



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年1月31日

上場会社名 杉本商事株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9932 URL <http://www.sugi-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 正広
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪口 尚作 (TEL) 06(6538)2661
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	23,038	2.3	886	32.6	1,121	22.3	693	38.5
25年3月期第3四半期	22,529	△1.2	668	△4.7	917	△3.3	500	12.8

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	62.31	62.25
25年3月期第3四半期	44.72	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	29,266	24,887	85.0
25年3月期	27,887	24,173	86.6

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 24,882百万円 25年3月期 24,158百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
26年3月期	—	10.00	—		
26年3月期(予想)				10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,500	7.0	1,100	35.5	1,440	25.6	806	27.8	72.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期3Q	11,399,237株	25年3月期	11,399,237株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	210,613株	25年3月期	311,047株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	26年3月期3Q	11,125,931株	25年3月期3Q	11,188,253株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による財政政策や日銀の大胆な金融緩和政策の効果により円安傾向定着や国内株式相場の上昇が相まって景気回復の足取りがより確かなものになり、徐々に個人消費や住宅建設の上昇として感じられるようになりました。

グローバル経済においては欧州や新興国において経済成長停滞が感じられる状況の中、堅調さが見受けられるアメリカ経済とともに日本にも牽引役としての期待が高まる状況へと変化してまいりました。

このような状況の中、機械工具販売業界におきましては、内需において復興関連が底堅く推移しつつも、依存度の高い自動車関連業界において円安効果による利益拡大や消費税値上げによる駆け込み需要も見込まれる中で、現状は国内生産台数の増加や設備投資の積み増しが工具類や器具類の顕著な需要増加として現れていません。内需型産業を含むすべての製造業種において景気の上昇が感じられ、輸出増による経済効果が産業界に浸透しつつも、円安による原材料価格の値上げ影響・電力料金の値上げなどから、業種毎、各社毎にその内容は斑模様で温度差があり、まだまだ期待感の方が先行している状況です。

当社を取り巻く環境は、先行きに拡大基調の十分な期待と明るさが感じられる状況に変化しつつも、企業の設備投資には慎重な姿勢が見受けられます。しかしながら、徐々に本格的な景気回復に呼応するための環境が整えられつつある状況となってまいりました。

このような状況のもと当社といたしましては、物流センターの効率的な在庫管理と運用を徹底するとともに、消費税変更への対応準備、社員教育の徹底、新規営業・拡張営業活動などの経営努力を積み重ねるとともに経費削減に努めてまいりました結果、当第3四半期累計期間は、売上高230億38百万円(前年同期比2.3%増)、経常利益11億21百万円(前年同期比22.3%増)、四半期純利益6億93百万円(前年同期比38.5%増)となりました。

②商品別売上状況

	当 第3四半期 自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日		前 第3四半期 自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日		増減 (△印減) 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
測定器具	6,705	29.1	6,577	29.2	127
工作用器具	2,229	9.7	2,308	10.3	△79
機械工具	6,948	30.2	6,491	28.8	456
空圧・油圧器具	4,611	20.0	4,686	20.8	△74
その他	2,544	11.0	2,464	10.9	79
合計	23,038	100.0	22,529	100.0	509

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の総資産は292億66百万円となり、前事業年度末に比べ13億78百万円増加しました。これは主に、受取手形及び売掛金が11億71百万円、投資有価証券が2億56百万円増加する一方、現金及び預金が1億18百万円減少したためであります。負債は43億78百万円となり、前事業年度末に比べ6億64百万円増加しました。これは主に、買掛金が7億22百万円、繰延税金負債が1億51百万円増加する一方、未払費用が1億13百万円、退職給付引当金が80百万円減少したためであります。また、純資産は248億87百万円となり、前事業年度末に比べ7億13百万円増加しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期通期予想につきましては、現時点では、平成25年4月30日に公表しました通期の業績予想から修正はありません。

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因において予想値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,946,159	5,828,114
受取手形及び売掛金	9,183,782	10,355,745
有価証券	1,500,000	1,500,000
商品	1,836,893	2,058,359
繰延税金資産	117,538	66,894
その他	92,153	94,846
貸倒引当金	△8,953	△10,536
流動資産合計	18,667,573	19,893,423
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,343,853	2,309,081
構築物(純額)	38,716	35,176
車両運搬具(純額)	44,282	51,768
工具、器具及び備品(純額)	85,067	64,580
土地	4,873,237	4,845,482
有形固定資産合計	7,385,158	7,306,089
無形固定資産		
ソフトウェア	63,946	51,107
電話加入権	31,611	31,611
無形固定資産合計	95,557	82,718
投資その他の資産		
投資有価証券	1,545,246	1,801,476
関係会社株式	10,000	10,000
差入保証金	147,443	146,605
その他	67,829	56,935
貸倒引当金	△31,249	△31,219
投資その他の資産合計	1,739,270	1,983,798
固定資産合計	9,219,986	9,372,607
資産合計	27,887,559	29,266,030

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,239,826	2,962,383
未払金	143,563	174,220
未払費用	290,180	176,507
未払法人税等	246,600	176,600
未払消費税等	29,275	31,101
預り金	33,850	49,536
従業員預り金	265,419	264,759
その他	5,724	17,030
流動負債合計	3,254,441	3,852,139
固定負債		
退職給付引当金	80,969	—
長期未払金	154,637	154,637
長期預り保証金	29,971	32,971
資産除去債務	13,180	6,180
繰延税金負債	180,983	332,763
固定負債合計	459,741	526,552
負債合計	3,714,182	4,378,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,597,406	2,597,406
資本剰余金	2,513,808	2,524,929
利益剰余金	18,774,484	19,244,949
自己株式	△242,719	△164,351
株主資本合計	23,642,980	24,202,933
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	515,696	679,665
評価・換算差額等合計	515,696	679,665
新株予約権	14,700	4,740
純資産合計	24,173,377	24,887,339
負債純資産合計	27,887,559	29,266,030

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	22,529,286	23,038,257
売上原価	18,609,911	19,000,546
売上総利益	3,919,375	4,037,711
販売費及び一般管理費	3,250,928	3,151,021
営業利益	668,446	886,690
営業外収益		
受取利息	3,780	2,371
受取配当金	11,782	16,145
仕入割引	193,722	179,883
不動産賃貸料	63,353	61,244
その他	17,041	15,767
営業外収益合計	289,680	275,413
営業外費用		
支払利息	1,327	1,400
売上割引	37,372	37,026
その他	2,418	2,340
営業外費用合計	41,117	40,767
経常利益	917,010	1,121,336
特別利益		
固定資産売却益	—	101,379
特別利益合計	—	101,379
特別損失		
固定資産除売却損	2,840	16,068
投資有価証券評価損	4,867	—
減損損失	—	7,871
会員権評価損	14,311	2,647
特別損失合計	22,019	26,587
税引前四半期純利益	894,991	1,196,128
法人税、住民税及び事業税	337,189	391,112
法人税等調整額	57,416	111,782
法人税等合計	394,605	502,895
四半期純利益	500,385	693,232

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。